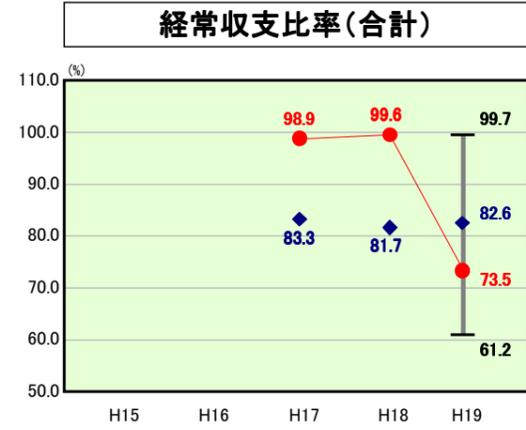


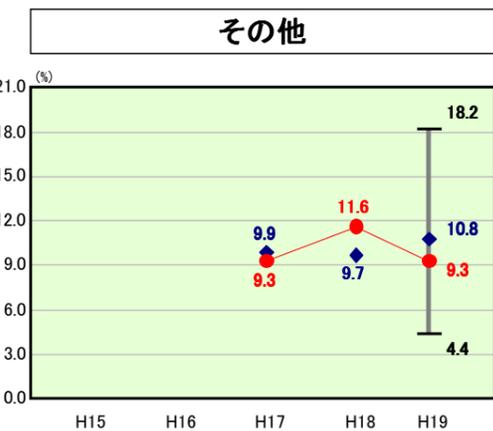
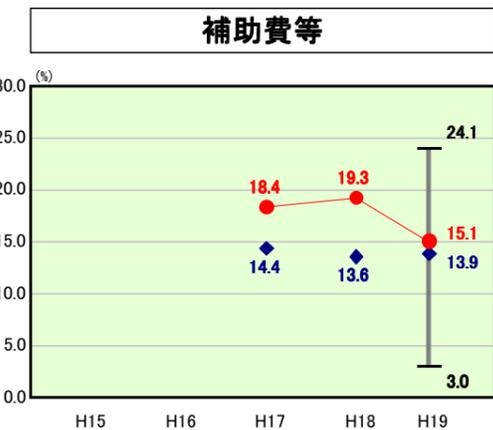
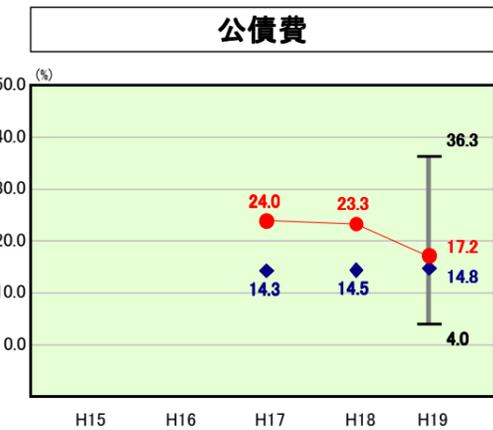
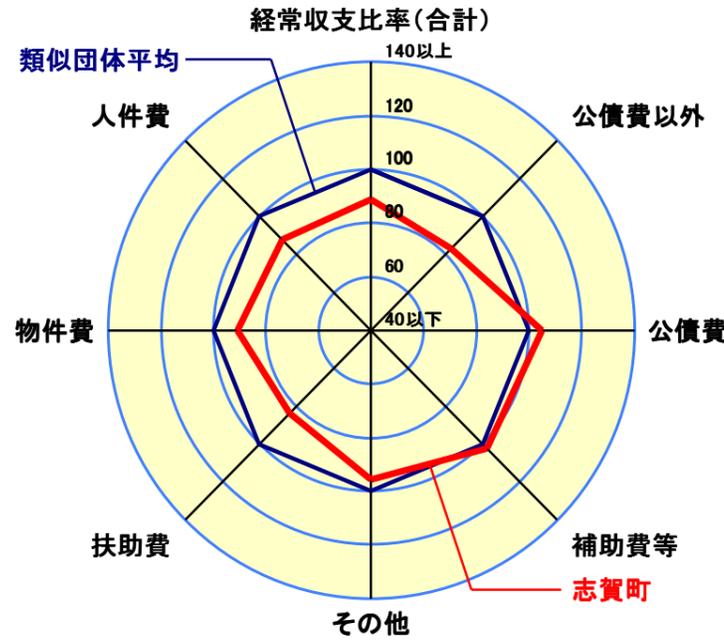
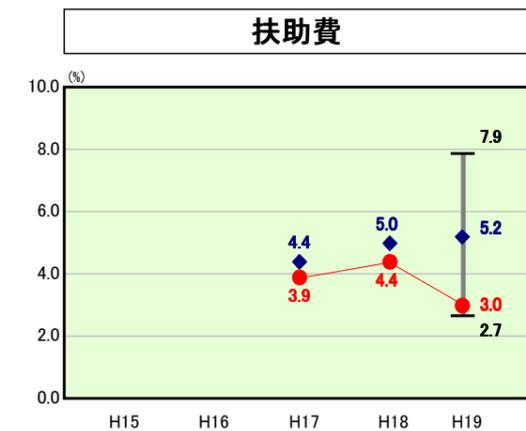
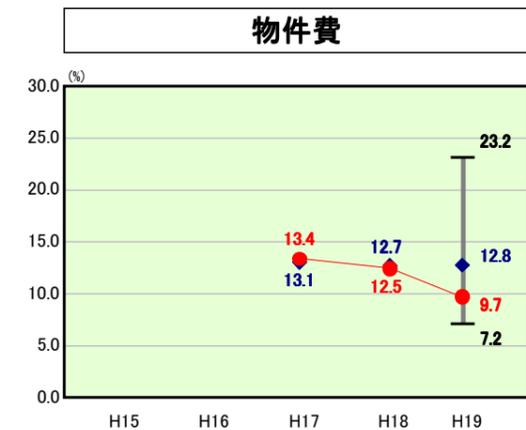
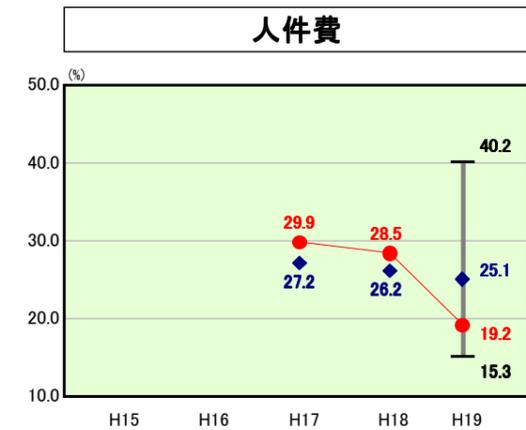
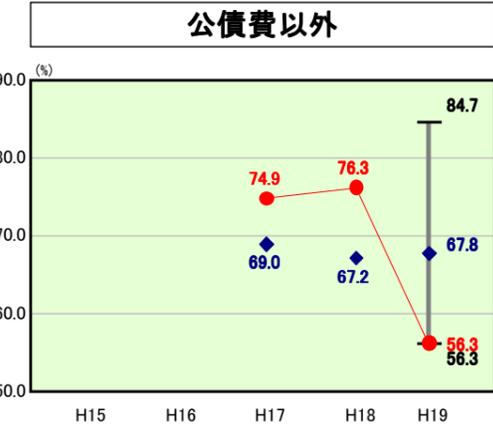
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▸
 類似団体内最小値 ▾

人口	24,385人(H20.3.31現在)
面積	246.55 km ²
歳入総額	18,196,724千円
歳出総額	17,947,930千円
実質収支	160,129千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：志賀原子力発電所2号機に係る固定資産税の大幅な伸びにより分母に占める経常一般財源が3,920百万円、伸び率が91.6%増加したことにより経常収支比率は著しく低下している。発電所2号機は平成19年度から課税を開始したものであるが、今後は減価償却により毎年約5億円程度減額していくため、分子にあたる経常経費の削減に努めていかなければ、短期間で比率が悪化していくことが予測される。

このため、集中改革プランの実施による事務事業の見直しのほか、定員管理適正化計画による人件費の抑制、公的資金補償金免除繰上償還のほか民間資金債の繰上償還約1億円の実施による公債費の低減を図り、経常収支比率の急激な上昇緩和に努めていく。

普通建設事業：当町は原子力発電施設の立地町（旧富来町は周辺町）として、平成元年度から電源地域立地対策交付金（旧電源立地促進対策交付金）の交付を受け、社会資本の整備にあたってきた。原子炉2号機に係る交付金が平成17年度（一部平成18年度に繰越）まで続き、建設事業に係る対策交付金の総額は約147億円に上り、他市町に比べ格段に普通建設事業のウェイトが高くなっている。また、平成18年度からは、合併特例事業により新町建設計画に基づく社会資本整備や旧町の社会資本整備の格差是正施策等を開始し、平成19年度に実施した事業では、合併の目玉事業であるケーブルテレビ整備事業に約1,274百万円、まちづくり交付金事業に396百万円、統合中学校建設事業に346百万円を投じており、新町まちづくり計画の施行期間中はいやおうなしに建設事業費が嵩んでいくことが予測されている。しかし、こうした投資によって住民の生活基盤や環境は著しく向上し、住民の生活満足度も併せて向上している。